

原著論文

カリキュラム・ポリシーの成功度を評価する指標の開発 —教職協働とInstitutional Researchの発展—

浜崎 央・片庭 美咲・柴田 幸一・住吉 廣行

Development of the index to evaluate the level of educational success performed in
line with curriculum policy

HAMASAKI Hiroshi, KATANIWA Misaki, SHIBATA Koichi and SUMIYOSHI Hiroyuki

要 旨

We aim to propose an index to evaluate the level of educational success performed in line with curriculum policy. We will point out that there exist two conditions for checking the improvement of the educational performance by teachers at universities. Enhancing various teaching skills by "student evaluation" and/or "classroom observation" can be regarded as a "necessary condition" but not "sufficient condition".

Therefore, we propose the "sufficient condition" to obtain satisfactory educational results based on university curriculum policy. Because, the curriculum is systematically constructed by each department according to its own educational policy, this "sufficient condition" plays the role of evaluating the validity of the policy itself. We strongly suggest that the "annual transition of the GPA distribution" becomes a suitable candidate for this "sufficient condition".

In addition, we would like to mention that this work of proposing the index is a good result of the Institutional Research accomplished by the ideal collaboration between academic and office staff. The latter deal with the various data of students.

キーワード

GPA分布の年次変化 CP評価指標 IR 教職協働 カリキュラム・マップ

目 次

- I. はじめに
- II. FD活動の新しい展開
- III. CP評価指標としての「GPA分布の年次変化」
- IV. カリキュラム・マップと「科目GPA」
- V. 教職協働とIR
- VI. おわりに -今後の課題-
- 謝辞
- 参考文献

I. はじめに

十八歳人口の減少により、今や大学入学希望者は自ら選ぶということをしなければいずれかの大学には入学できるという、いわゆる全入時代を迎えている。大学が入学者を選抜するのではなく、受験者が大学を選ぶ時代なのだ。受験生に選ばれなかった大学は、定員割れという事態に陥り、その経営が成り立たなくなってしまう。

これまでの広報活動にありがちだったように、自らの大学にとって有利な情報だけを開示するだけで良いのではない。「入学者数」「退学率」「就職決定率」「財務状況」など、これまで進んで公表しようとは思われていなかった項目についても、受験生の判断に供することを目的にして情報の公表¹⁾を義務付けられてきている。

こうした状況下において、以前は何とか受験生受けを狙って大学生活の楽しさを売り込もうとするあまり、「最高学府の大学が遊園地化している」と揶揄されたことも記憶に新しい。しかし、こうした事態がいつまでも続くわけではなく、今では大学生の「授業時間外の学習時間」の多寡が問題にされたり、きちんと「学士力」を身につけさせて卒業させなければ社会は受け入れないという、厳しさが突きつけられている²⁾。さらには、コミュニケーション力をはじめとする「社会人力」の重要性が企業側からも指摘されている。

このように大学改革をめぐる、それらを強いる動きは急を告げており、これを各大学がどこまで受け止め、社会の要請に応えていけるのかが試されている。特に大学において繰り返されている日々の授業が、学生の要望に応え、付加価値を付けて社会に送り出すという点で有効性を発揮しているのか否かが重要な課題になってくる。これは、各大学において対外的にも公表されている、アドミッション・ポリシー（AP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、ディプロマ・ポリシー（DP）がどこまで実現できているのかによって試されてくる³⁾。

現代の学生の成長過程における社会認識の欠如も考慮した授業のあり方を模索する中で、大学が設定しているCPそのものに懸けた“教員側の思い”がどこまで学生に伝わっているのか？つまり学部や学科の教育体系に対する学生側の評価がいかにばかであるか？これらはどのようにすれば数値的にチェックできるか？本稿ではこうした疑問に何とか答えようとして、エビデンスに基づいたCP評

価指標を編み出したいと考えた。これまでのFDは、主に個々の教員の授業スキルの向上を目指したものであり、優れた授業を展開するための「必要条件」の点検に止まっているのではないかと考えている。これに対し、学部や学科の構成員である教員集団がCPに込めた思いがどのレベルまで実現できているかを判断できれば、それが良い教育を達成できているための「十分条件」となり得るのではないか。この「十分条件」の達成度を判断できる客観的な指標は、全国的に見ても未だ提示されていないようなので、何とかこれを探したい。教員個人を対象とした「必要条件」、教員集団を対象とした「十分条件」。このように「必要十分条件」を満たすという新しい視点からの点検・評価指標の提示が、良い教育の実現を目的としたFD活動を完結するためには、特に重要となる^{4),5)}。

さて、本稿の構成は次のようである。次章でFD活動の視点から本研究の意義を述べる。3章ではCPの成果を測定する指標を提示し、それが指標となるに足る理由について紹介する。4章では、カリキュラム・マップやナンバリングの考え方⁵⁾と指標との関連について言及する。5章では、こうした研究を推進するための教職協働とIR推進の課題⁶⁾について述べる。最後にまとめとこれからの課題について触れる。

II. FD活動の新しい展開

大学生の実態を反映した教育のあり方が問題になってきている。大学全入時代を迎えて、高校生が受験勉強をし、入学試験を通過して入学するというのは一部に限られてきている。これは多くの大学で推薦入試やAO入試などにより、筆記試験を課すことなく青田買いの様相を呈するようになってきているためでもある。単に偏差値の高低だけを判断基準にして入学生を決めるという単線的な姿勢を改めようと、期待を込めて導入された経緯もあるが、結果的には入学生の間で学力に大きなギャップをもたらすことにつながった。

こうした状況の中で、大学の授業のあり方にも大いに改革が迫られてきた。例えば十年一日のごとく、古びたノートに基づいて展開される授業はこれまでも批判的に論じられた。こうした授業が、教員の怠慢を嘆くだけではなく、現代の学生の実情に合っていないという視点からの問題提起でもあつたらう。しかしながら、当の教員からは「勉

強をしない学生が悪い」「こんな基礎的な内容も理解できないような学生は入学すべきではなかった」といった類の“反論”もあるようだが、自から受け入れた学生に対する教育放棄だという反発も招きそうである。

1. 「必要条件」である教員個人の教育スキルの向上

こうした事態に対応して大学で繰り返されたのは、学生による授業評価を中心にした、教員の教育スキルを向上させることを目指したFD活動である^{3),7)}。二十年前に、本稿の筆者の一人が受講票を利用して採取した授業への要望に対して、自由記述欄に他の先生の講義に関するコメントがあった。そこで早速、「こんなことを学生は要望しているみたいですよ」とお話をした時のことだが、無然として「人の授業を盗み見するようなことは止めてくれ」と言われた。こうした経緯からすると、授業評価アンケートが公然と実施されることは、大きな進歩と言える。しかしこうしたFD活動は、幅広い活動が考えられる中では分かり易いが極めて限定されたものである上、特に教員個人の授業が学生から評価されればそれで万事が解決するかのような誤解を与えてしまいそうに思える。講義を行う教員それぞれが学生から「良い授業だ」と評価されることは、大学全体の教育が評価されるための「必要条件」ではあろう。しかし繰り返されている授業システムの中で、いかに学生を成長させるかが、大学に最終的に求められている課題であるとするれば、一つ一つの授業が評価されているだけでは不十分と言わざるを得ない。換言すれば、教員が担当している授業全てが「良い授業だ」と思われることが最終目標かと言えば、それは違うということである。社会から要請され、大学側でも目論んでいる学生の確かな成長が、授業を受講することによってト

タルに保証されていなければ、断片的な成果の積み重ねでしかない。それでは欠けている条件とは何か。これを「十分条件」と考え、それが何かを探ることが本稿の中心課題である。

一つ一つの授業をベクトルと考え、その大きさ(長さ)を「良い授業」の度合いとしよう。入学から卒業までをこれらのベクトルを加えてどこまで伸ばせたかは、個々のベクトルの大きさも重要だが、ベクトルの向きも大きな影響を与える(次図1参照)。

2. FD研修会と授業参観

「必要条件」としてのFD活動の一つである学生による授業評価アンケートを本学も毎学期実施している⁷⁾。しかしこれによって分かったことは、このようなアンケートなど実施しなくても、教員が自分の周りにいる信頼できると思う2、3人の学生に尋ねてみるだけで、学生から問題があると指摘されている授業がどれであるかは、おおよそ分かるということである。学生の立場に立って言い方を変えてみると、分かっているのに注意できない教員側の組織的な問題があるから、アンケートによる学生の評価を援用して「こんな風に学生が指摘しているのだけれど」と、気難しい教員にやんわり示唆するために利用しているだけという見方もできる。

学生も毎回同じようなアンケートに対して次から次へと集中的に答えさせられ、その効果はなかなか自分たちの受講している授業には反映されない。これでは学生の側でもアンケートに答える意欲が湧いてこないであろう。ついには面倒臭くなり、全体を通して「良い」「悪い」「普通」のどれかに一律に○を付けて義務をこなすようになってしまう。もしこのように形骸化してしまうと、アンケートも形式倒れに終わってしまう可能性もある。さらに「勉強もしない学生に授業を評価する資格がそもそもあるのか」と、自分の準備不足を棚に上げ、良くない評価

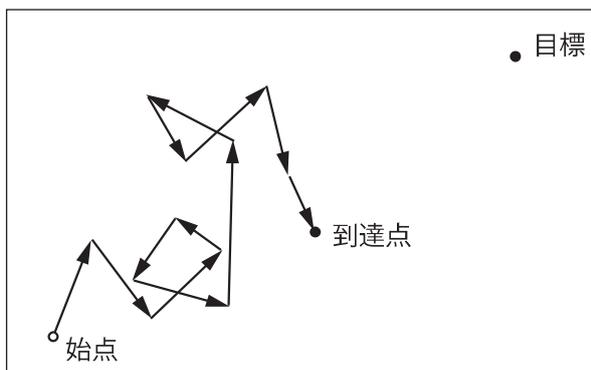


図1.1 十分条件が不満足なケース

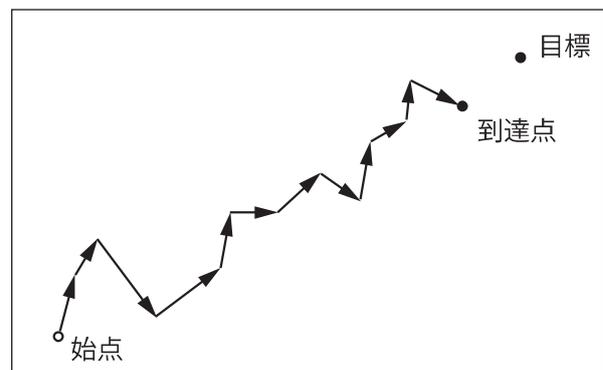


図1.2 十分条件が満足なケース

の責任をすべて学生に押しつけようものなら、FD活動としての位置付けも疑わしくなってくる。

アンケートを取ることが無意味だと主張しているのではない。取った後それをどのように生かすのか？すでに問題点が分かっている段階になっても、その問題点を改善する具体的・組織的努力をしないで、同じ内容のアンケートを取り続けているだけというのはどうなのか。その行動自体が改善されなければならないであろう。

そこで授業参観などで助言し合うことの有効性も随分前から指摘されている。これも、授業を行おうとする教員が、他の教員の優れた取り組みを盗んでも自分の授業改善に生かそうとする意志を持っている場合のみ、有効性を発揮すると思われる。そういう教員集団が実施しているのなら、遅かれ早かれ授業改善にはつながって来るだろう⁸⁾。つまりここでも、教員とその集団の姿勢が問われているのである。

授業が改善されれば、学生が授業に立ち向かってくるはずだと取り組んではみたが、教員の頑固な抵抗姿勢はそう簡単には変化しない。そこで次にGPAを持ち込んで、教職員にはまずは成績をしっかり管理せよ、学生にはあまりにGPAの値が低いと、退学勧告を出すとか忠告している例もある。しかしそんな“脅し”をかけると受験生に敬遠されると及び腰の大学も数多いのではないだろうか。

3. 不足する教育への資金投資、それを補う教員の教育姿勢

こうなると、つまるところ学生一人ひとりの顔が見える少人数での授業を展開すれば多くの課題は解決するのではないかとさえ思えてくる。しかし、これもまた「必要条件」に分類される内容の一つであろう。というのも一つ一つの授業が少人数にすることで改善されても、CPで示されている教育体系として学生の成長を保証しているかどうかは相変わらず不明であるからである。しかも、少人数クラスの授業を展開しようとする教員の数を増やさねばならず、大学経営に響いてくるので、なかなか思うようには進まない。「必要条件」の整備でさえままならないのは、教育に対する国家の投資額が低い⁹⁾ことの一つの表れでもある。

教員の教育に対する姿勢の問題も、大学教育の改善には大きな要素となるが、教育に対してどれだけ投資しようとするかは国家の姿勢あるいは国民の考え次第である。前者の問題を後者の課題と

無関係に論じることに無理があると言えなくもないが、そう言ったところで目前に存在する矛盾が、即座に解決するわけでもない。そこで、教員集団が否応なく組織として教育に向き合わないといけなさと感じ、何とか改善しようと集団として取り組むようになるような、インパクトあるエビデンスはないかと探索することになったのである。その成果の一つが次章に述べる「GPA分布の年次変化」という、「学生の成長の度合い」あるいは「自発的学びへの転換の度合い」を推し量る指標である。そこには、**学生は学びへの動機付けがなされれば、思った以上に集中して自発的に取り組みはじめ、その結果として学生自身でも目を見張るような成長を遂げていくものだという、松本大学におけるこれまでの経験に裏付けられた確信がある。**つまり「教員の教育への情熱」と「学生の学びへの意欲」との交差するところにおいて本当の学びは展開され、学生は自発的な学びによって成長が保証される。当然のことながら、学生に対して「授業時間外の学習時間を増やせ」などとわざわざ言う必要もない。なぜならば、面白い・興味が持てると感じているので学生は言われなくても自ら進んで学ぼうとするからである。教員の情熱に支えられながらも、学生の自発的学びがさらに学びを深めたいというマインドを触発する好循環によって、確かに成長しているという状況がCPに則って作り出せているのかどうか？これを判断できる可能性のある指標を次節で提言したい。

Ⅲ. CP評価指標としての「GPA分布の年次変化」

大学における教育は、それぞれの学部や学科が設定しているCPに基づいて展開されている。教員個人個人の授業はこうしたCPに基づいて、そのパーツを担うという形で分担されて実施されていると言っても良いだろう。この意味では、各学部や各学科のCPを設定する前には、かなり突っ込んだ学部あるいは学科内での意思統一がなされ、教員間で有機的連携を持って授業が実施されているはずである。このようなCPそれ自体を点検・評価するシステムは教育界にすでに存在しているのだろうか、あるいはどのような指標を用意すれば点検・評価を実施できるのであるか？全国的にも未だこれと言った指標が提示されているわけではない。そこで本章において、この指標となり得る可能性を持つ内容を提示する。

1. 「教員の教育への情熱」と「学生の学びへの意欲」との交差

この指標を提示する背景には、「教員の教育への情熱」と「学生の学びへの意欲」との交差するところのみ本当の学びは展開され、学生は自発的な学びによって成長が保証されるとした、前章で述べた考え方が存在する。

私たちが考えた指標は、CPに込められた考え方がどの程度教員に共有され、学生に浸透しているか、あるいは授業がそのような統一的な考え方の下で展開されているかを見ることが出来るようなものでなければならなかった。

学生の興味を引き出し、自らの意思で学び始めさせることに成功したとき、学びへの意欲とともに自ずと成績も向上するであろうと仮定した。この仮定が成り立つかどうかを詮索する前に、逆の状況を考えてみたい。ただ単に卒業するために単位が必要だから、単位を取りやすいいわゆる“楽勝科目”を探し出して履修するという姿勢からは、勉強も「適当に」とか「ほどほどに」などという言葉しか浮かんでこない。このような態度で成績が向上するであろうか。良い成績を付けてもらえれば僥倖で、そもそも成績を向上させようなどと言う考えもないかもしれない。就職活動であまりに成績が悪いと不利だからというのが唯一とまでは言わないが、少ない動機の一つにはなるであろう。だから“楽勝科目”を選択しているのである。こうした学生を社会に送り出しているような大学は、そのうち淘汰されてしかるべきであろうし、これからの厳しい社会の中で、良い大学あるいは良い学生として受け入れられるはずもない。

2. 「GPA分布の年次変化」とその解釈

そこで我々のひねり出したアイデアは、各入学年度の学生のGPA分布の4年間の年次変化を、CPに責任を持つ学科毎に見ようというものである。横軸にGPAの値を0.5を幅として取り、その値域に入っている学生数を縦軸に取って、その分布の変化を年次毎に追跡しようとするのである。

学生の興味を引き出し、学年を経るに従いCPに沿って学生の専門性を高めていくことに成功していれば、分布のピークがGPAの高い方にシフトするのではないかと。逆にあまり上手く機能していなければ、ピークはGPAの低い方に徐々にシフトするであろう。これが当初立てた予想であった。学科毎に異なる振る舞いを見せるのであろうか、どのくらいのシフトがあるのか。実際にやってみるまで分からない状態で、データを管理する職員と協働してデータを処理した。それが次図2である。

ここでは典型的なA、Bの2つのタイプを示した。A、Bのどちらのタイプも松本大学のある学科に対応している。AでもBでも1年から4年まで、授業科目を担当しているのはほぼ同じ専任教員である。本学ではA、Bともに年次を経るに従い専門性が高くなっていくというカリキュラム構成になっているので、年次で違っているのは主に専門科目の内容である。

我々は当初次のように考えていた。1年次では情報系科目などスキルを身につければ基本的には良い成績が付く場合が多いので、全体的にGPAは高い方に分布するであろう。2年次になると専門科目の基礎的な部分の割合が高まってくる。1年次での専門基礎的な科目群で専門的な学びへの動機付けが順調になされていれば、2年次になっても比較的高い学びの姿勢を保つことが出来ているであろう。

Aタイプ

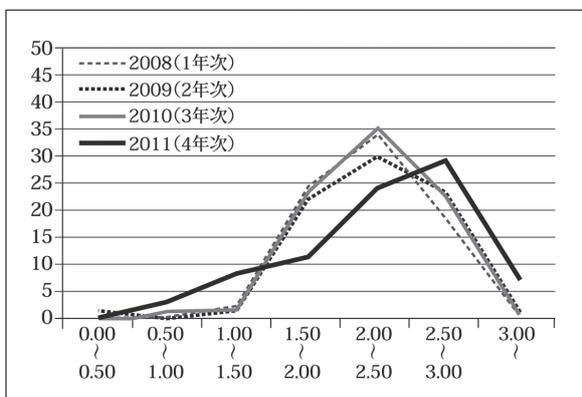


図2.1 GPA分布の年次変化 Aタイプ

学年が進行しても分布の形に大きな変化は見られない

Bタイプ

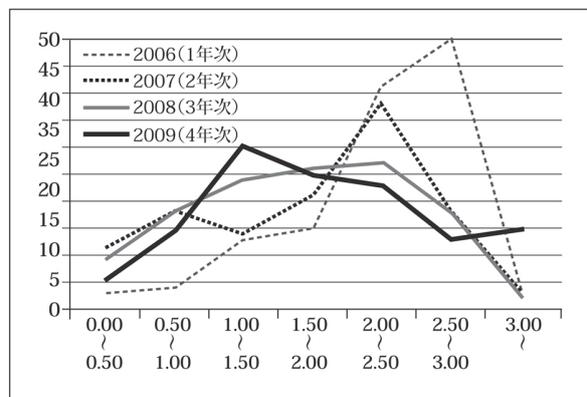


図2.2 GPA分布の年次変化 Bタイプ

学年の進行とともにピークの位置は成績の低い側にシフトしている

う。そのシフトの度合いは「正であれば良いな」とは思っていたが、正直なところシフトの大きさばかりでなく、正方向か負方向かを含めて予想が付かなかった。逆に動機付けが上手くできていなければ、学生は専門科目への移行に戸惑いを見せたり、悪い場合には専門的な学びへの興味を見失っている場合もある。こうなっていると、必ず負の側にシフトするであろうと予想できた。実際に行ってみた結果が図2のA、Bタイプであった。

この図を見た後、Bタイプの学科が学科長を中心にCPの見直しに入ったのは当然のことである。Aタイプでもこれに満足せず、絶えず改善を目指そうとしている。少なくともCPの見直しを含め、教育組織を教育改善の方向へ一歩足を踏み出させたことは確かだ、それだけでもこの「GPA分布の年次変化」という見方は、本学の教育改革に対してインパクトを与えたと言える。

IV. カリキュラム・マップと「科目GPA」

「GPA分布の年次変化」を見るたびに、学年が進行することと学業成績の関係は、専門教育の進行と専門教育へ学生がのめり込む状況との関連があることは直感的にもすぐに理解できる。そこで、Aタイプに属するスポーツ健康学科の専門分野のカリキュラムを学年進行順に並べ、その教科毎に履修学生の成績の平均値（これを「科目GPA」と呼ぶことにする）を調べてみた⁵⁾。この学科ではコース制は敷いていないが、敢えて名付ければ健康づくりの指導者を育てるいわば“健康づくり・予防医学コース”、保健や体育の教員を育成する“教員養成コース”、スポーツの振興・普及を図る“スポーツ振興・行政コース”の3つの路線が敷かれている¹⁰⁾。ここで示したのは“健康づくり・予防医学コース”に対応したカリキュラムの流れである。履修すべき内容はいくつかの分野に分類され、それぞれの分野に対して、学年の進行に合わせて授業科目が並べられている。分野は「衛生・保健」「スポーツ医学」「トレーニング科学」「健康づくり」などとなっている。分野は並列的に並んではいるが、それぞれの分野に限れば学年毎の専門分野の配置状況・履修の流れが見えるので、この意味でナンバリングが出来ていると見なせる

分野毎に「科目GPA」を斜めに見ていくと、それらの科目を履修した学生（コースを選択している学生とみなせる）の成績の平均値が、学年の経過とと

もにどのように変化しているかを追跡できる。この動きは学生個人のGPAの年次変化と連動していると考えられる。私たちの仮説を適用すると、CPが成功していると見なせるのは、「科目GPA」が斜め下に向かうに従って増加している、または少なくとも減少しない場合である。「科目GPA」は履修している個々の学生の成績の平均値であるので、それが上昇するのはおおよそどの学生も前向きに授業に取り組んだ結果だと解釈できよう。特に専門性が高まり、難度が上昇しているにもかかわらず「科目GPA」値がアップしているなら、学生の努力はより賞賛に値することになる。

こういう見方をすると、もう少し細かい考察が出来る。例えば、あるコースについての学習が自分に合わない自身で判断すると、学年が上がるにつれ成績の低い履修者がそのコースから“離脱”して、自分に合った別のコースへ“転移”することが考えられる。そうすると徐々にコースに合った意欲の高い学生だけが残ることになるので、「科目GPA」が高くなっていくのも当然であろう。こう考えると、CPの成功度を「GPA分布の年次変化」で見るというのは、コースの移動が柔軟に出来るかどうかにも依っているということになる。自分にあった学習内容なるべく早期に、しかも的確に見つけられるCPになっている必要があるということにもなる。このように学科全体のCPがどれくらい考え抜かれて設定されているかが鋭く問われていることになり、まさに学科の総力を挙げた取り組みになっているかどうかは鍵となるのである。

V. 教職協働とIR

このような指標を探し出すことができたのは、教員と職員との意気の合った協働作業があったからである。まずは学生の成績を眺めて、何を感じるかというセンスや問題意識の共有である。学生の窓口相談に応じる教務課職員の学生を観察するその目。教員側での講義に対する学生の食いつき状況の感触。これらの観察・経験を通してほんやりと感じている「何とかしなければ」という問題意識を解きほぐす鍵がどこにあるのか。Good Practice (GP) 申請に対するテーマを議論する中で浮かび上がってきたのが、今回の“指標”である。早速データを管理している職員側に、データの作成を要請した。どのようなグラフになるのか、最初は予想ができなかった。しかし出来あがってきたグラフは

スポーツ健康学科専門科目カリキュラム・マップ 「科目別GPA」 「授業評価アンケート結果」を組み入れたもの

科目区分	専門分野の学問領域	CPに基づき各領域で修得すべき知識・技能に対応する開講科目	<input type="radio"/> 健康 <input checked="" type="radio"/> 必修運動 <input type="radio"/> 指導士 科目	授業数				科目GPA				開講時期	授業評価アンケート 評価指数の分布位置	シラバスに記載している到達目標 のようなことができるようになれば合格し、単位取得が認められるのか
				1	2	3	4	1	2	3	4			
専門科目	スポーツ医学	生理学	●	106	1.75					1前		生命体の不思議な統合について、身近な現象を取り入れて生体の機能を説明できる。		
		スポーツ医学	●	107	1.08					1前		スポーツをする人間の構造、機能を医学の立場から科学的に捉えることができる。		
		機能解剖学	○	178	0.42					1後		骨、筋肉、神経についての基礎医学を学び、その関連付けを理解し、運動学に展開できる。		
		運動生理学I	●	109	1.63					1後		運動の筋肉、神経系、呼吸循環系、血液等を関連づけて、筋出力の増強等を説明できる。		
		運動生理学II	○	87		2.28				2前		筋収縮のエネルギー供給、筋力との関係等について総合的に理解できている。		
		スポーツ外傷・障害学	○	100	1.22					2前		スポーツ傷害の発生機序を学び予防方法について理解し、実践に繋げることができる。		
		リハビリテーション概論	○	50		2.52				3・4後	Ad	リハビリテーションの医学的背景を学び、教育現場、トレーナー活動等に役立てることができる。		
		レーニング科学の理論と実際	○	99	1.20					2前		レーニングの目的に応じた負荷量を設定し、安全かつ効果的な方法で指導できる。		
		体力測定と評価	○	81		1.78				2後		複数の体力要素を測定し、得られた測定値を評価基準と比較して適切に評価することができる。		
		トレーナー実習	○	41			2.56			3・4前	Ad	ストレッチ、マッサージ、テーピング等の基本手法を学び、現場での実践に役立てることができる。		
健康づくり	健康づくり	運動処方論	○	69			2.32			3・4後	Ad	個人に適した運動処方箋を作成でき、生活習慣病に対する運動プログラムを立案できる。		
		健康づくりと運動	●	101	2.11					1前		有酸素運動、無酸素運動の様式上の違い及び無酸素性作業域値について説明できる。		
		生涯スポーツII(水泳・水中運動)	○	96	2.18					1前集		年齢、体力、目的による運動強度水準の違いを理解し、水中運動プログラムを作り、実践できる。		
		健康運動指導実習I	●	106	1.73					1後		ウォーキング、ジョギングを中心に健康運動の特徴を理解し、効果的で安全な運動指導ができる。		
		生涯スポーツI(エアロビックダンス)	○	90	1.47					1後		性別、年齢、体力、目的による運動強度水準の違いを理解し、運動プログラムを作り、実践できる。		
		健康運動指導実習II	○	73		1.56				2前		健康スポーツ科学における測定の諸方法を習得し、データ解析し活用できる。		
		生涯スポーツIII(フィットネス)	○	67			2.13			2後	Ad	トレーニング機器による有酸素運動の測定・評価、プログラム作成方法を学び、適正に指導できる。		
		健康情報処理	○	80		1.95				2後		体力測定やメタデータから得られたデータを解析し、的確に評価し活用できる。		
		健康運動指導現場実習I(補助実習)	○	30				2.77		3後	Aa	健康運動指導に必要なスキルを確認しつつ、中高齢者を対象に運動指導ができる。		
		健康運動指導現場実習II(指導実習)	○	26					2.54	4前	Aa	予防医学に取組む機関・施設を理解し体験することで、運動指導者としての広い視野を持てる。		
スポーツの振興	スポーツの振興	スポーツメディア論		64	1.41				1前		今日のスポーツとメディアの関わりについて、その見方・考え方を多面的に追究できる。			
		スポーツ行政論		63		2.21			1後		国及び地方の双方の観点で、行政組織や施設実現の過程等の現状と問題点を理解することができる。			
		地域社会とスポーツ振興		54			2.19			2前		スポーツ行政と関連づけ、地域のスポーツ振興の課題を明らかにし、解決策を探ることができる。		
		プロスポーツ論		51		1.67				2後	Ad	プロスポーツの取支構造を学び、我が国のプロ化の現状を分析し、問題点を明らかにできる。		
		スポーツと法	●	98		2.27				2後	Ad	現代の法制度や法理論がスポーツどのような関わりを持っているかについて具体的に説明できる。		
		スポーツ産業論		45			1.93			3前	Aa	スポーツ産業の構造・特性を学び、縮小・停滞もある現状を今後発展させる方策を追究できる。		
		スポーツ・マーケティング論		35			2.06			3後	Aa	スポーツ・プロダクトの効率的提供の戦略、スポーツ・ファン・マーケティングについて、説明できる。		
		スポーツマネジメント論		79			2.39			3・4前	Ad	スポーツマネジメントが何なるものか、その学問的価値について、帰納的に説明できる。		
		スポーツ政策論		68				2.32		3・4後	Ad	日本におけるスポーツ政策の在り方を考え、直面する課題の解決策やその手法を追究できる。		
		運動と物理学	○	65		1.55				2後	Ad	運動のメカニズムを理解し、競技時の体の動きを物理的な観点から理解し、的確に説明できる。		

図3 カリキュラム・マップ (概要図) 各分野の授業科目が学年順に並んでおり、「科目 GPA」の値も記されている

豊岡らんや、当初議論していた傾向そのままであった。作成した我々も余りにも見事なグラフの出現に驚いたのと同時に、学年を経るに従ってGPA分布を数値の高い側へ移動させることがいかに困難なことであるかを、強く感じた。

実はこのグラフ等を、新学期が始まる前の2011年3月の中旬に、NHKの夕方あるいは夜のゴールデンタイムに放映するというので、取材があり撮影も終わっていた。このために東京からのNHKのクルーが本学を訪れた回数は、最初の打ち合わせを含め5回程度であったと記憶している。ところがそのときにあの3.11東日本大震災とそれに引き続く福島原発事故が発生し、それどころではなくなってしまい、結局映像はお蔵入りとなってしまった。このときのテーマは二つあった。一つは「GPA分布の年次変化」がCPの評価指標になり得るという新しい視点であった。もう一つはIRを媒介とした教職協働が、大学改革の新しい可能性を切り開くという視点を具体的な仕事を通して例証しているという点であった。

本学でもFD・SD活動が、研修会への参加や学習会の開催、アンケートの実施という形で実行されているが、具体的な課題を解決するためにというIRの視点からも旺盛に展開されている。後者の場合は、教職協働の前提条件となる問題意識の共有化が、そのプロセスの中で醸成されており、一つの課題解決にとどまらず次のステップへの礎を築くことにもなっている。実際に中退予防⁶⁾や入学試験結果の分析と高大接続の進展など、前進している分野も出てきている。

VI. おわりに - 今後の課題 -

本稿でテーマとしているGPAと学年進行との関係について、誰もが気になるいくつかの視点から検討しておきたい。まず、①学生は学年と共に得意科目を選んで受講する傾向にあるからGPAの上昇が当然期待されるという意見や、②教員毎に成績の付け方にばらつきがあるのでGPA値を見るとき注意が必要という意見もあるだろう。前者①については、選択科目を多くして得意科目のみを受講して卒業できるようにするかどうかはCP設定の考え方が反映する。また逆に専門性を全うするとの観点から、どうしても欠かせない少数の授業科目を並べなければいけない分野もあるであろう。次に後者②については、本学のような小規模大学では、どの

学年になっても学科に所属している多くはない教育陣が、学年進行に伴ってより高度化した異なる科目名の授業を担当するケースが多いので、GPAの値を変化させるほどのバラエティをもつ教員選択の自由度が大きくはない。つまり学科毎に見れば、どの学年もほぼ同じような基準で成績が付けられている可能性が高いと考えている。

さらに③入学生の修学意欲にGPA分布が依存するという指摘もあるだろうが、この点こそ本論文で指摘しなかったことである。自らが入学を許可した学生がどのような状況にあるのかを分析し、それに見合った教育手法を開発し、何故今これを学ぶのかを意識させ、学ぶ意欲を持たせるようにCPは組まれなければいけない。ここを軽視すると、学生は教員の“難しい話”を聞いている、あるいは聞き流しているという状態に陥り、成績は下がらざるを得ないであろう。換言すれば、CPはいかに各大学に入学してきた学生の学ぶ意欲を引き出すことに成功しているかどうかで、その成否が判断されるということである。これを一方的に学生側の責任に帰してしまうと、そもそもFD等という言葉が意味を持たなくなってしまうのではないだろうか。

今回は、本学の学生の状況だけを見て分析したものである。「GPA分布の年次変化」が「CPが上手く機能しているかどうか」の判断基準として使えるかどうかを判定するには、多くの大学で同様の分析を行うことが必要である¹²⁾。それぞれの大学で現在感じている教育の成功の度合いと、この分布とがどのように相関しているかを見ていただきたい。多様な学部・学科においてどのような振る舞いを見せるかを報告していただければ、「GPA分布の年次変化」が「CPが上手く機能しているかどうか」を判断する指標となり得るのが分かってくる可能性がある。

もう一つは、授業改善が教員の個人の資質という側面と、教員組織としての教育に対するビジョンを構成できる能力という問題とを、現在の教育改革を成功させるための「必要条件」と「十分条件」というように分けて考えた点にある。これは問題解決の複雑さが日増しに膨れあがってきているため、その矛先が教員個人にばかり向くことを避ける必要があると考えたからでもある。「教員の教育への情熱」と「学生の学びへの意欲」との交差するところでしか本当の学びが成立しないとすれば、意欲を持たせて大学へ生徒を送り出す高校の側との接続・連携は避けて通れない。これは教師個人の間

題というよりは、高等教育政策のあり方の問題でもある。偏差値だけで生徒を輪切りにして、大学を序列化しその序列に応じて生徒を配分していくという方式が正しかったのならば、日本の教育がこれほど深刻に、批判的に語られることはなかったのではないだろうか?それほどこの問題は根深い。教員組織として、あるいは教育組織として抜本的な改革を考える時期にきている。本研究がその一助になれば幸いである。

謝辞

本研究は、2011、2012、2013年度の松本大学教育推進研究助成費の支援を受けて実施されている。またNHKのクルーの方々が投げかけてくれた質問や要求は、私たちの問題意識を鋭く研ぎ澄ますことに大いに役立った。放映されなかったのは残念であったが、その熱心な報道姿勢に謝意を表したい。最後に、本稿に目を通し率直な意見を下さった同僚の教員にも感謝しています。

参考文献

- 1) 中央教育審議会答申第133号『大学等の設置基準改定について』2010.5.28、ここで教育情報の公表の促進のための大学設置基準の改正を答申。
- 2) 中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』2012.8.28。
- 3) 中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』2008.12.24。この第2章第1節では、三つの方針の明示・公開と、PDCAサイクルの確立を求めている。
- 4) 住吉広行、片庭美咲、浜崎央『「教員個人」から「教育組織」に対するFD指標への転換』大学教育学会 第33回大会 発表要旨集録 桜美林大学 2011.6、pp.112-113。
- 5) 柴田幸一、片庭美咲、住吉広行、浜崎央『発展的なFD指標としてのカリキュラム・マップとGPA』大学教育学会 第34回大会 発表要旨集 北海道大学 2012.5、pp.164-165。
- 6) a) 山本由紀、住吉広行、片庭美咲、松本美奈、柴田幸一『入学前教育の効果測定指標としての退学率-情報公開とIRの視点から-』大学教育学会 第33回大会 発表要旨集録 桜美林大学 2011.6、pp.166-167。
b) 片庭美咲、山本由紀、住吉広行『休学率予防を見据えた教職協働の進展 -情報公開とIRの視点から-』大学教育学会 第34回大会 発表要旨集 北海道大学 2012.5、pp.226-227。
浜崎央、片庭美咲、松本美奈、柴田幸一、住吉広行、山本由紀『初年次の退学率減少につ

ながる入学前教育 -教職協働によるIRの成果-』松本大学地域総合研究 第14号 Part1、2013.8、pp.57-66。

c) 日本中退予防研究所編著『教学IRとエンロールメント・マネジメントの実践』、pp.167-189 『IRと中退予防の実践例 松本大学 IR的活動とボトムアップの改善運動』、NPO法人NEWVERY、2012.3。

- 7) 例えば、『わかりやすい授業を目指して』2012年度前期FD委員会活動報告、松本大学 2012.10。ここでは学生の授業評価結果がレーダーチャートで示されるだけでなく、その結果に対する各教員のコメントも記され、図書館や学生センターのカウンターなどで公開されている。
- 8) 浅野誠『大学の授業を変える16章』大月書店、1994.1、pp.127-134。
- 9) 黒田壽二『6. 私学助成のメリハリ論に対して』シンポジウム『21世紀社会の持続的発展と次世代人材の育成を支える私立大学』学校法人文化学園 A館、2012.5.17。
- 10) 松本大学人間健康学部設置認可申請書 7.設置の趣旨等を記載した書類、学校法人松商学園 p.6、2006.6.30。
- 11) 松本大学人間健康学部 2012 シラバス 松本大学発行 2012.3。
- 12) Private Communication。2013.10、ある大学からは、資格取得を断念したグループと継続しているグループとの比較で、2山構造の分布を示す傾向にあるという報告を受けている。